

さいたま商工会議所 中小企業景況調査報告書 (要約版)

【2020年7-9月期/さいたま市域】

さいたま商工会議所

《調査結果のポイント》

企業活動は回復傾向にあるものの、先行き不透明感が強い

- ・ 全産業の業況判断D Iはマイナス幅が大幅に縮小した。(▲60.0→▲31.1)
 - ・ 全産業の売上額D Iはマイナス幅が大幅に縮小した。(▲74.1→▲31.9)
 - ・ 全産業の経常利益D Iはマイナス幅が縮小した。(▲62.2→▲50.4)
- (1) 全産業の業況判断D Iは▲31.1(前期差+28.9ポイント)となり、マイナス幅が大幅に縮小した。
産業別では、製造業は▲28.6(前期差+53.8ポイント)、非製造業においても▲31.4(前期差+25.4ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。
来期(2020年10-12月期)の全産業予想業況判断D Iは▲42.9(前期差▲11.8ポイント)でマイナス幅が拡大の見通しである。
- (2) 全産業の売上額D Iは▲31.9(前期差+42.2ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。産業別では、製造業は▲50.0(前期差+38.2ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小し、非製造業においても▲35.4(前期差+31.9ポイント)でマイナス幅が大幅に縮小した。
- (3) 全産業の経常利益D Iは▲50.4(前期差+11.8ポイント)でマイナス幅が縮小した。産業別では、製造業は▲71.4(前期差+5.1ポイント)、非製造業においても▲50.3(前期差+7.0ポイント)でマイナス幅が縮小した。
- (4) 全産業の原材料仕入単価D Iは10.9(前期差+0.5ポイント)でプラス幅がやや拡大した。産業別では、製造業は28.6(前期差+16.8ポイント)でプラス幅が拡大し、非製造業は13.1(前期差▲6.2ポイント)でプラス幅が縮小した。
- (5) 全産業の資金繰りD Iは▲20.2(前期差+17.6ポイント)でマイナス幅が縮小した。
- (6) 今期設備投資を実施した企業割合は全産業では23.5%(前期差+6.5%)と増加した。来期設備投資を計画している企業の割合は27.7%と今期実績から増加している。
- (7) 全産業の従業員数過不足D Iは▲10.9(前期差▲8.7ポイント)で「不足」感が拡大した。産業別では、製造業は▲7.1(前期差▲1.2ポイント)で「不足」感がやや拡大した。非製造業は▲10.3(前期差▲6.9ポイント)で「不足」感が拡大した。

(注1) D Iとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

[調査要領]

本調査は、さいたま商工会議所管内の景気動向を把握するために、会員事業所の協力を通して四半期毎の景況をアンケートの方法によって調査し、集計値をD I(注)で示したものである。

- (1) 調査対象期間 2020年7月1日～9月30日
- (2) 調査時期 2020年9月1日～9月30日
- (3) 回収状況 さいたま商工会議所の会員事業所で調査対象数230のうち有効回答数119(有効回答率51.7%)

1. 業況判断D I（「好転」－「悪化」前期比）

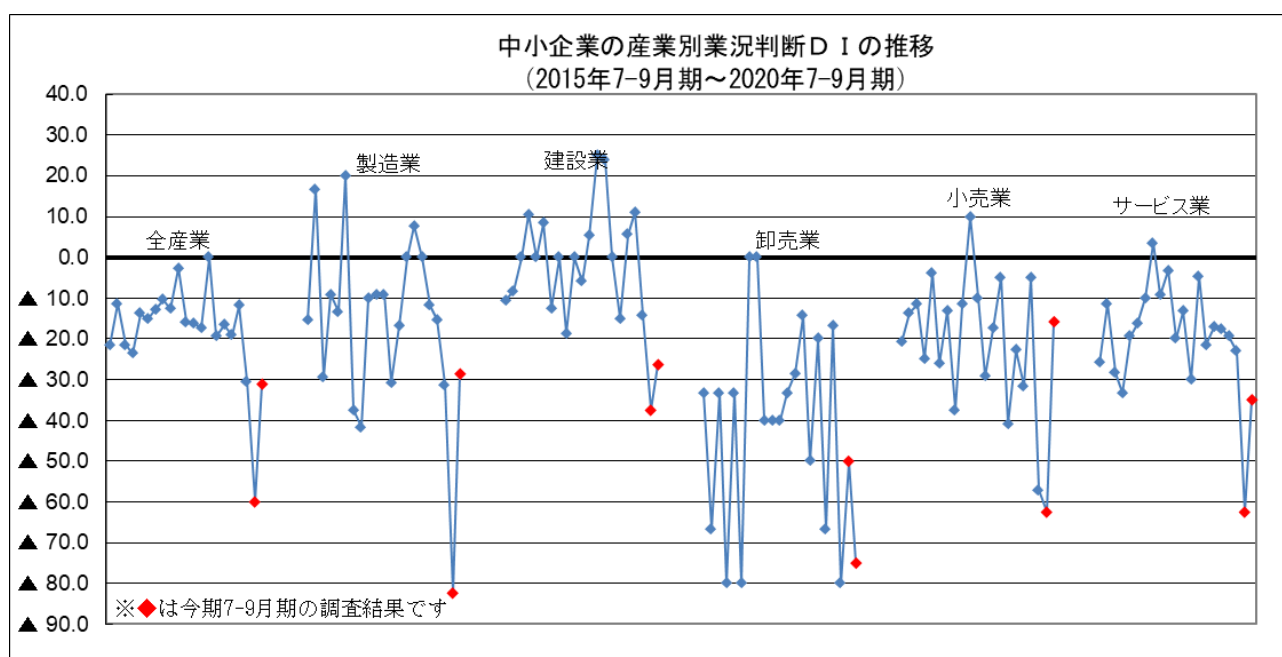
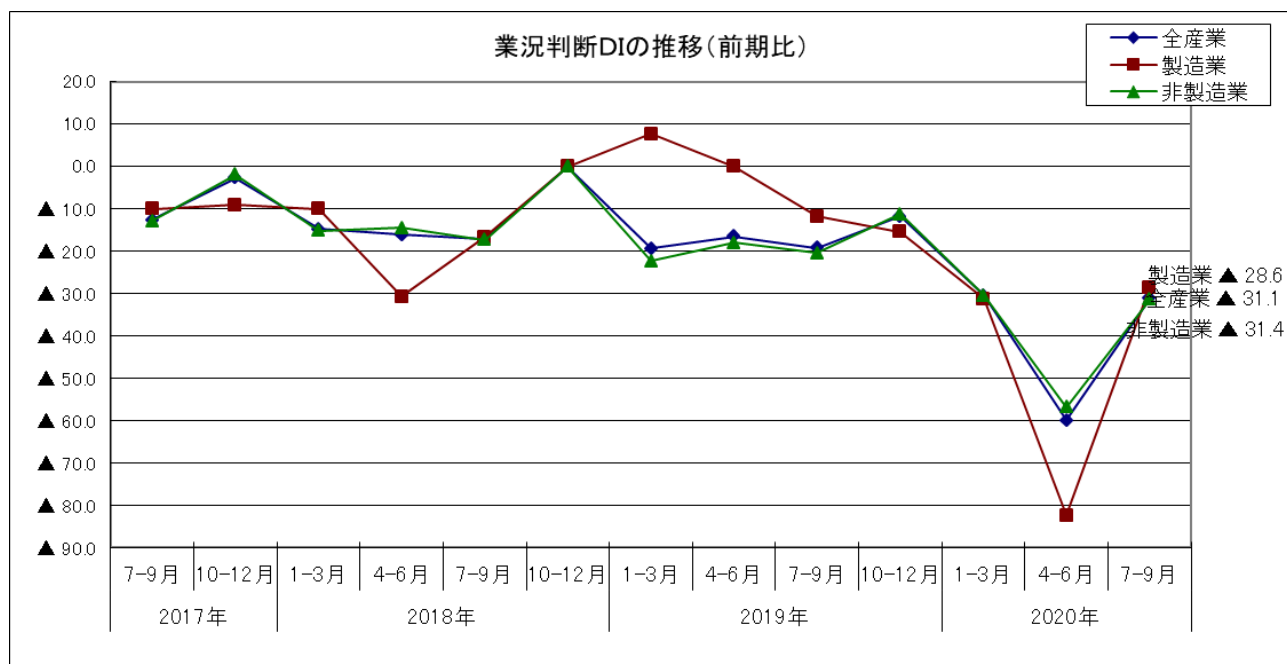
（1）全産業

2020年7-9月期の全産業の業況判断D Iは▲31.1（前期差+28.9ポイント）となり、マイナス幅が大幅に縮小した。

来期の全産業予想業況判断D Iは▲42.9（前期差▲11.8ポイント）でマイナス幅が拡大の見通しである。

（2）産業別

産業別では、製造業の業況判断D Iは▲28.6（前期差+53.8ポイント）、非製造業（建設業、卸売業、小売業及びサービス業）は▲31.4（前期差+25.4ポイント）でともにマイナス幅が大幅に縮小した。業種別では、建設業は▲26.3（前期差+11.2ポイント）でマイナス幅が縮小した。卸売業は▲75.0（前期差▲25.0ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。小売業は▲15.8（前期差+46.7ポイント）、サービス業は▲34.9（前期差+27.6ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。



2. 売上額D I（「増加」－「減少」前期比）

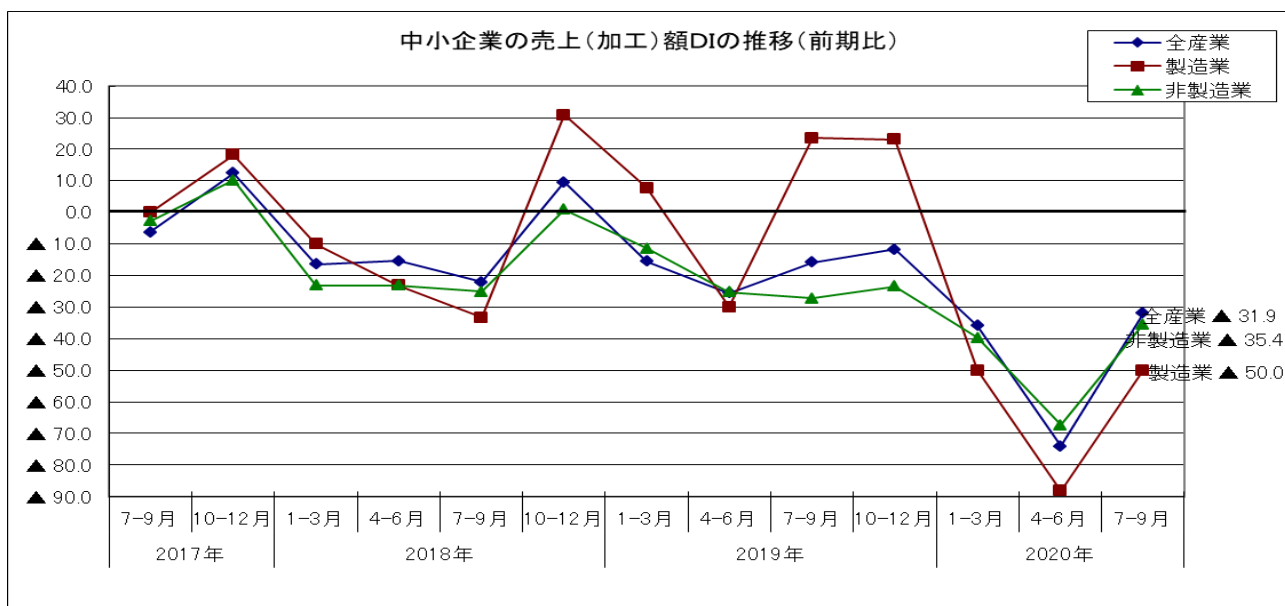
(1) 全産業

2020年7-9月期の全産業の売上（加工）額D Iは▲31.9（前期差+42.2ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲50.0（前期差+38.2ポイント）、非製造業は▲35.4（前期差+31.9ポイント）でともにマイナス幅が大幅に縮小した。

業種別では、建設業は▲5.3（前期差+53.0ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。卸売業は▲75.0（前期差▲25.0ポイント）でマイナス幅が大幅に拡大した。小売業は▲26.3（前期差+61.2ポイント）、サービス業は▲34.9（前期差+38.5ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。



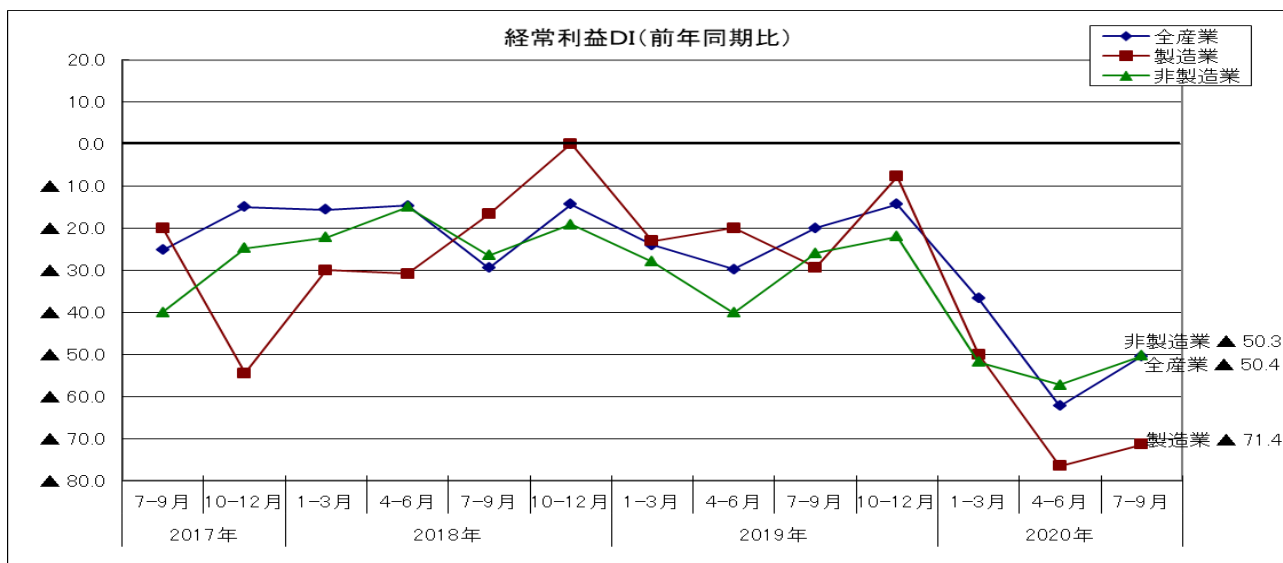
3. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

(1) 全産業

2020年7-9月期の全産業の経常利益D Iは▲50.4（前期差+11.8ポイント）でマイナス幅は縮小した。

(2) 産業別

産業別では、製造業は▲71.4（前期差+5.1ポイント）、非製造業は▲50.3（前期差+7.0ポイント）でマイナス幅が縮小した。



4. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

原材料仕入単価D Iは、全産業では 10.9（前期差+0.5 ポイント）でプラス幅がやや拡大した。業種別では、製造業は 28.6（前期差+16.8 ポイント）でプラス幅が拡大、建設業は 26.3（前期差▲11.2 ポイント）でプラス幅が縮小した。卸売業は 25.0（前期差▲25.0 ポイント）でプラス幅が大幅に縮小した。小売業は▲5.3（前期差+11.4 ポイント）でマイナス幅が縮小し、サービス業は 6.3（前期差±0.0 ポイント）で変化なしであった。

5. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

在庫水準D Iは全産業では▲16.2（前期差+0.8 ポイント）で「不足」感がやや縮小した。業種別では、製造業は▲21.4（前期差▲15.5 ポイント）で「不足」感が拡大し、卸売業は▲25.0（前期差▲8.3 ポイント）で「不足」感が拡大し、小売業は▲10.5（前期差+14.5 ポイント）で「不足」感が縮小した。

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期比）

全産業の資金繰りD Iは▲20.2（前期差+17.6 ポイント）でマイナス幅が縮小した。産業別では、製造業は▲21.4（前期差+8.0 ポイント）でマイナス幅が縮小し、非製造業は▲14.8（前期差+21.8 ポイント）でマイナス幅が大幅に縮小した。

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期比）

全産業の長期資金借入難易度D Iは 4.2（前期差+7.9 ポイント）で「容易」へ転じた。また、短期資金借入難易度D Iは 4.2（前期差+7.2 ポイント）で「容易」へ転じた。

産業別にみると、製造業では長期資金は「容易」幅が拡大し、短期資金においても「容易」幅が拡大した。非製造業では長期資金は「容易」へ転じ、短期資金は「困難」幅が縮小した。

8. 設備投資動向

今期設備投資を実施した企業の割合は全産業では 23.5%（前期差+6.5%）と増加している。

業種別では、製造業は 21.4%（前期差▲8.0%）、建設業は 36.8%（前期差▲0.7%）で減少した。卸売業は 25.0%（前期差+8.3%）、小売業は 15.8%（前期差+7.5%）、サービス業は 22.2%（前期差+12.8%）で増加した。

来期設備投資を計画している企業の割合は全産業では 27.7%と今期の実績値から増加の見通しであり、前年同期の実績値（2019年7-9月期、28.3%）を下回っている。

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

従業員数過不足D Iは全産業では▲10.9（前期差▲8.7 ポイント）で「不足」感が拡大した。

産業別では、製造業は▲7.1（前期差▲1.2 ポイント）で「不足」感がやや拡大した。非製造業は▲10.3（前期差▲6.9 ポイント）で「不足」感が拡大した。業種別では、建設業は▲26.3（前期差▲9.6 ポイント）で「不足」感が拡大した。卸売業は 0.0（前期差±0.0 ポイント）で変化なしであった。小売業は▲5.3（前期差▲5.3 ポイント）、サービス業は▲9.5（前期差▲12.6 ポイント）で「不足」へ転じた。

10. 経営上の問題点

製造業では「需要の停滞」、建設業では「民間需要の停滞」、卸売業では「需要の停滞」「仕入単価の上昇」「大企業の進出による競争の激化」、小売業では「需要の停滞」、サービス業では「利用者ニーズの変化への対応」が第1位になっている。

第2位には、製造業では「生産設備の不足・老朽化」「熟練技術者の確保難」、建設業では「熟練技術者の確保難」、小売業では「消費者ニーズの変化への対応」「販売単価の低下・上昇難」、サービス業では「需要の停滞」がそれぞれ挙げられている。